

実施体制及び国内外のネットワーク

提案主体名	(社)新都市ハウジング協会、(社)日本鋼構造協会、一般財団法人新構造システム建築物普及センター(仮称)
提案プロジェクト名	新構造システム建築物による社会資産建築システムを用いた災害復興モデル街区の構築
① 実施体制(構成主体と役割分担)	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。
<p>(社)新都市ハウジング協会の参加企業であるゼネコンや設計事務所等を中心として、(社)日本鋼構造協会の協力も得つつ、一般財団法人新構造システム建築物普及センター(仮称)を設立し、本提案プロジェクトを実施する。一般財団法人とすることにより、検討・計画・設計から実際の事業受注までを視野に入れ事業を行う。以下に、実施に際しての構成主体と役割分担の案を示す。</p> <div style="text-align: center;"> <p>検討・設計の実施部会(案) 分野別の検討を実施</p> <pre> graph LR A["一般財団法人 新構造システム建築物普及センター(仮称) <メンバー> (社)新都市ハウジング協会 参加企業"] --- B["検査・設計の実施部会(案) 分野別の検討を実施"] B --- C["・スケルトン部会"] B --- D["・インフィル部会"] B --- E["・インフラ部会"] B --- F["・ビジョン部会"] A --- G["新構造システム普及部"] G --- H["・長期優良住宅部会"] G --- I["・重要庁舎部会"] A --- J["鉄鋼連盟(JSSC)との連携体制"] A --- K["その他、関連法人等との連携体制"] </pre> </div>	
② 実施体制(プロジェクトマネジメントのための具体的な方法論)	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。
<p>・震災復興モデルを具体化していくことが大きな目標であり、これを推進するための組織として「新構造システム建築物関連技術活用 震災復興モデル街区構築コンソーシアム(仮称)」を位置付け、被災した各地方公共団体や東北地方整備局等が求める技術開発やマネジメントを含めて協力する。</p>	
③ 国内外のネットワーク(国内外のベストプラクティスの相互交流のための具体的な方法論)	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。
<p>・産学官での連携が重要であり、被災地域における大学等の研究機関等との連携、特に各地域がそれぞれに有している知見等を適確に反映させるために、検討方針や具体の計画づくり等での連携を図る。 ・また、地方公共団体からのニーズの波み上げ、地域特性等を明確に把握し、今後の地域活性化の拠点として、震災復興モデル街区を構築していくことが望まれる。</p>	
④ 国内外のネットワーク(国内外の都市・地域との連携を強化するための具体的な方法論)	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。
<p>・今回の被災地域での取組みを通し、災害復興という視点だけではなく、地域におけるインフラ整備という観点からの新しいまちづくり、そして社会資産建築のありようを提案する。ここで得られた知見をいかし、社会資産建築のありようを地域展開しながら波及していくことが必要である。</p>	

※別紙様式3は、可能な範囲内でご提案願います。